



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,374	11.9	7,423	88.1	6,854	100.5	4,944	102.8
2024年3月期第3四半期	54,826	4.7	3,946	26.2	3,417	22.9	2,437	24.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,308百万円 (52.7%) 2024年3月期第3四半期 3,475百万円 (39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	171.47	171.02
2024年3月期第3四半期	84.70	84.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	78,087	31,928	40.7
2024年3月期	75,718	27,390	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 31,752百万円 2024年3月期 27,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	17.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	11.1	8,600	56.9	7,900	61.8	5,650	52.4	195.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	32,040,000株	2024年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,163,112株	2024年3月期	3,244,167株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	28,837,970株	2024年3月期3Q	28,781,960株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(偶発債務)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、緩やかな回復基調にありつつもコアインフレ率は依然として高く、国や地域により経済回復の様相は異なります。北米では個人消費を中心に景気が堅調に推移しましたが、欧州ではウクライナ侵攻の長期化を背景に景気の停滞が続いています。わが国経済は緩やかな回復基調にあり、物価高の影響から個人消費は低迷しておりますが、企業の設備投資意欲も底堅く、全体として経済は安定しつつあるものの、成長ペースは依然として緩やかで、経済の持続的な回復が期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に策定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当第3四半期においては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、看板製作者が誰でもオリジナル壁紙を提供できる粘着層付き壁紙シートを発表し、またTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、最新の印刷脱色技術「ネオクロマト・プロセス」でサステナブル・アクションに貢献した株式会社ロフトのグリーンプロジェクトに全面協力し、店舗装飾用タペストリーの資源再利用を実現する、循環利用ソリューション（アップサイクル）を提供しました。また、国内生産拠点である東御市の加沢工場に、製品開発スペース不足の解消と開発期間の短縮を目的とした新社屋の建設を発表。10月には、地域貢献イベントであるミマキまつりを開催しました。

当期の売上高は、製品市場別では、SG市場向けは、UVインク搭載のフラッグシップモデルが牽引する等により、大幅に販売が伸長しました。TA市場向けは、DTF（Direct To Film）モデルの販売が好調に推移したことにより、販売が大幅に増加しました。また、IP市場向けでは、小型フラットベッド（以下、FB）モデルを中心とした販売が好調に推移しました。FA事業は基盤実装装置の販売が増加したものの、FA装置等の販売が減少しました。地域別では、北米、アジア・オセアニアは大幅に伸長し、欧州、日本も堅調に推移しました。全社では、為替のプラス影響も加わり大幅な増収となり、為替影響を除いても増収となりました。利益面では、海上輸送コストは上昇したものの、高コスト部材を使用した製品の販売がほぼ終了したことに加え、従来より進めてきたインク品質の向上や適正な管理の強化施策が奏功したこと等により、売上原価率は大幅に改善しました。販管費は、人件費や研究開発費等が増加しましたが、効率的な費用執行を継続したことにより、売上高比率は改善しました。これらに為替のプラス効果が加わり、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は613億74百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は74億23百万円（同88.1%増）、経常利益は68億54百万円（同100.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億44百万円（同102.8%増）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2024年4月～2024年12月の平均レート）は、1米ドル＝152.56円（前年同期 143.29円）、1ユーロ＝164.82円（前年同期 155.28円）で推移しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離するため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は271億49百万円（前年同期比9.6%増）となりました。日本では、SG市場向けは、前期に市場投入したUVインク搭載のフラッグシップモデルの販売に加え、既存モデルにおいてもプリンタ本体の販売が大幅に伸長し、好調に売上を伸ばしました。IP市場向け及びTA市場向けは、インクの販売が大幅に増加し好調に推移しました。FA事業は、半導体製造装置の販売が好調でしたが、FA装置が特定顧客における設備投資の時期が第3四半期に集中した前期と比較し大幅に販売が減少しました。以上の結果、日本全体では増収となりました。アジア・オセアニアでは、SG市場向け及びIP市場向けでは販売が大幅に増加し、TA市場向けではインクの販売が好調に推移しました。国別では、中国をはじめ主要国のほとんどの国で販売が増加しました。以上の結果、全体で大幅な増収となりました。

（北・中南米）

売上高は183億90百万円（同18.3%増）となりました。北米では、SG市場向けでは販売が大幅に増加し、TA市場向けもDTFモデルを中心に販売が大幅に伸長しました。またIP市場向けでは、小型FBモデルの販売が好調に推移し、インクも堅調な販売となり為替の影響を除いても大幅な増収となりました。加えて為替のプラス影響もあり、さらなる増収となりました。中南米では、ブラジル、メキシコ等を中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は158億34百万円（同9.2%増）となりました。欧州では、SG市場向けは、UVインク搭載製品の販売が好調であったことから大幅に増加しました。TA市場向けは、DTFモデルを中心に大幅な増加となりました。IP市場向けは、プリンタ本体の販売が回復基調となり堅調に推移しました。国別では、ドイツを中心に主要国において販売が大幅に増加し、加えて為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	24,996,044	40.7	15.6
I P 市 場 向 け	15,997,606	26.1	8.9
T A 市 場 向 け	7,835,503	12.8	17.6
F A 事 業	3,084,858	5.0	△8.0
そ の 他	9,460,015	15.4	11.3
合 計	61,374,029	100.0	11.9

(SG市場向け)

売上高は249億96百万円（前年同期比15.6%増）となりました。プリンタ本体は、UVインク搭載モデルの販売においてフラグシップモデルが大きく伸長したこと等により、大幅な増収となりました。インクの販売も大きく伸長しました。これらに為替のプラス影響も加わり、大幅な増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は159億97百万円（同8.9%増）となりました。プリンタ本体は、大型・小型FBモデルともに堅調に推移し、インクの販売も好調に増加しました。加えて為替のプラス影響もあり、増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は78億35百万円（同17.6%増）となりました。プリンタ本体は、各エリアで前期に市場投入したDTFモデルが順調に販売を伸ばすとともに、インクの販売が大きく増加し、大幅な増収となりました。加えて為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は30億84百万円（同8.0%減）となりました。半導体製造装置の販売が好調に推移したものの、FA装置が、特定顧客における設備投資時期が第3四半期に集中した前期と比較して大幅に販売が減少し、減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	24,009,815	39.1	11.3
イ ン ク	23,861,069	38.9	14.4
保 守 部 品	5,166,529	8.4	14.9
そ の 他	8,336,615	13.6	5.6
合 計	61,374,029	100.0	11.9

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ23億69百万円増加し、780億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億87百万円増加し、593億53百万円となりました。これは、主に商品及び製品の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ17億81百万円増加し、187億33百万円となりました。これは、主に土地の増加等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ21億68百万円減少し、461億59百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億12百万円減少し、394億円となりました。これは、主に短期借入金の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、67億58百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ45億37百万円増加し、319億28百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月5日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,365,018	16,630,480
受取手形、売掛金及び契約資産	12,482,948	10,966,987
商品及び製品	16,771,029	18,174,205
仕掛品	2,381,737	2,969,525
原材料及び貯蔵品	5,809,213	6,102,378
その他	3,983,116	4,536,963
貸倒引当金	△26,174	△26,575
流動資産合計	58,766,889	59,353,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,296,873	4,270,482
土地	3,451,638	3,572,719
その他(純額)	4,786,688	6,073,907
有形固定資産合計	12,535,201	13,917,108
無形固定資産		
のれん	129,710	113,496
その他	910,524	943,332
無形固定資産合計	1,040,234	1,056,829
投資その他の資産		
投資有価証券	140,594	145,950
繰延税金資産	2,155,105	2,238,730
その他	2,221,897	2,578,158
貸倒引当金	△1,141,228	△1,203,020
投資その他の資産合計	3,376,368	3,759,818
固定資産合計	16,951,803	18,733,756
資産合計	75,718,693	78,087,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,469	4,075,781
電子記録債務	5,620,574	6,432,782
短期借入金	18,938,540	15,375,754
1年内返済予定の長期借入金	2,766,708	1,930,064
リース債務	531,185	460,307
未払法人税等	862,791	1,352,785
賞与引当金	1,382,519	994,896
役員賞与引当金	82,461	102,825
製品保証引当金	1,774,147	1,606,616
その他	6,312,824	7,068,646
流動負債合計	41,513,222	39,400,461
固定負債		
長期借入金	4,887,271	3,977,534
リース債務	1,376,165	2,200,509
繰延税金負債	59,895	76,664
退職給付に係る負債	228,258	240,460
資産除去債務	149,573	150,437
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	79,492	79,492
固定負債合計	6,814,556	6,758,997
負債合計	48,327,779	46,159,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,618,849	4,665,673
利益剰余金	17,596,764	21,680,856
自己株式	△1,939,505	△1,891,063
株主資本合計	24,633,564	28,812,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,259	43,316
為替換算調整勘定	2,428,473	2,789,038
退職給付に係る調整累計額	138,410	107,065
その他の包括利益累計額合計	2,607,143	2,939,420
新株予約権	15,830	10,447
非支配株主持分	134,375	165,470
純資産合計	27,390,914	31,928,262
負債純資産合計	75,718,693	78,087,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,826,318	61,374,029
売上原価	31,133,885	32,131,564
売上総利益	23,692,433	29,242,464
販売費及び一般管理費	19,745,947	21,818,857
営業利益	3,946,485	7,423,606
営業外収益		
受取利息	24,287	76,379
受取配当金	1,780	2,073
受取保険金	4,357	13,790
仕入割引	7,082	181
助成金収入	47,422	16,855
還付加算金	3,344	132,693
その他	72,903	65,186
営業外収益合計	161,179	307,160
営業外費用		
支払利息	277,145	339,790
為替差損	79,093	241,729
持分法による投資損失	3,896	25,700
インフレ会計調整額	238,906	186,474
その他	90,917	82,975
営業外費用合計	689,958	876,669
経常利益	3,417,705	6,854,097
特別利益		
固定資産売却益	24,477	12,541
制裁措置関連損失引当金戻入額	9,554	—
その他	169	—
特別利益合計	34,200	12,541
特別損失		
固定資産売却損	266	1,146
特別損失合計	266	1,146
税金等調整前四半期純利益	3,451,640	6,865,493
法人税、住民税及び事業税	983,873	1,934,451
法人税等調整額	△1,215	△43,787
法人税等合計	982,658	1,890,663
四半期純利益	2,468,982	4,974,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,184	30,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,437,797	4,944,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,468,982	4,974,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,232	3,056
為替換算調整勘定	1,020,496	364,302
退職給付に係る調整額	△19,231	△31,344
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,332	△2,729
その他の包括利益合計	1,006,164	333,285
四半期包括利益	3,475,147	5,308,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437,928	5,277,018
非支配株主に係る四半期包括利益	37,218	31,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

[超インフレの会計処理]

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額2,168,007千円。)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた69,183千ブラジルリアル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,766,248千円。当第3四半期連結会計期間末日における遅延利息を含む。)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,032,072千円。)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っていましたが、2024年2月に当社の主張が認められ当該手続きは追徴課税なく終了いたしました。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,405,239千円	1,544,397千円
のれんの償却額	32,759	16,213

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本・アジア・オ セアニア	北・中南米	欧州・中東・アフ リカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	24,782,073	15,548,236	14,496,008	54,826,318
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,782,073	15,548,236	14,496,008	54,826,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,564,994	63	3,084,875	23,649,932
計	45,347,067	15,548,299	17,580,883	78,476,251
セグメント利益	3,738,049	154,507	596,883	4,489,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,489,440
セグメント間取引消去	△542,954
四半期連結損益計算書の営業利益	3,946,485

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	27,149,072	18,390,878	15,834,078	61,374,029
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,149,072	18,390,878	15,834,078	61,374,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,426,794	369	3,015,274	28,442,437
計	52,575,866	18,391,247	18,849,352	89,816,466
セグメント利益	6,758,274	278,048	1,051,403	8,087,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,087,726
セグメント間取引消去	△664,119
四半期連結損益計算書の営業利益	7,423,606